

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する取り組みをご説明します。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「テクノロジーと心で、たくさんのいい生活を」という「ミッション」を掲げ、「心地いいくらしが循環する、社会のしくみをつくる」という「ビジョン」のもと、不動産会社の様々な経営課題を解決し、エンドユーザーに最善の顧客体験を提供する一連のITサービスを、SaaS（Software as a Service）として提供する事業を展開しています。

この「ミッション」を実現するためには、当社がゴーイング・コンサーン（継続企業）として存続することが大前提であり、そのためには本質的な企業価値の継続的な向上が必要不可欠であります。そして企業価値の継続的な向上を図るためには、中長期的に資本コストを上回る利益の創出、並びにキャッシュ・フローの継続的な創出が必要であり、その実現に必要な仕組みとして、より良い経営判断、意思決定を支えるためのコーポレート・ガバナンスの充実が重要と考えております。

また、当社が事業を展開する社会的に新しい事業領域においてイノベーションを実現し、継続企業としての競争優位性を築きあげる為には、当社の各組織並びに各個人の自律性が不可欠であります。当社は「ミッション」と「ビジョン」の実現を目指して事業を展開する上での価値基準及び行動規範として以下の「バリュー」を定め、この「バリュー」もガバナンスを有効に機能させるものと位置づけております。

当社は、上述の「ミッション」を掲げ、「事業そのもの」で社会的課題の解決に挑んでおります。株主をはじめ顧客、従業員、不動産市場に関わる全ての人を「ステークホルダー」と見なし、それぞれの立場を踏まえた上で、「ミッション」の実現に向け、公正かつ果敢な意思決定を行うための仕組み

作りとしてコーポレート・ガバナンス体制を充実させていく所存です。

コーポレート・ガバナンスコードへの対応

当社グループは、2021年6月に改訂された「コーポレートガバナンス・コード」に対応し、「コーポレートガバナンス・コードに関する当社の取り組み」の改訂を実施しました。「コーポレートガバナンス・コード」の全ての基本原則、原則、補充原則への取り組み状況を開示しています。

2024年6月24日

コーポレートガバナンス・コードに関する当社の取り組み



コーポレート・ガバナンス報告書

最新の報告書（PDF）は下記リンクよりご覧いただけます。

2024年6月26日

コーポレート・ガバナンスに関する報告書



当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は監査等委員会設置会社であります。当社は、経営の機動的な意思決定・監督権限を強化し、業務分担と効率的な経営・執行体制の確立を図るために、監査等委員会設置会社形態を採用しております。また、当社は、株主に対する受託者責任を踏まえ独立した立場での経営監督機能についても重要と考えており、高い専門知識と豊富な経験を有している社外取締役を選任しております。加えて同社外取締役全員を独立役員として指定しており、取締役会等において独立かつ客観的な立場から適宜意見を述べてもらうことで、当社は実効性の高い経営の監督体制を確保しています。

独立社外取締役の選任に係る
ガイドライン及び独立性基準



1. 取締役会

取締役会は、常勤社内取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び社外取締役（監査等委員）で構成され、少なくとも月に1回以上開催し、情報の共有及び意思の疎通を図り会社の重要事項を決議するとともに、各取締役の業務執行を監督しております。また、執行役員も出席し、情報の共有及び意思の疎通を図るなど内部統制のより一層の充実に努めております。

2. 経営会議

経営会議は、常勤社内取締役（監査等委員である取締役を除く。）、執行役員及び本部長で構成され、迅速な経営判断ができるように、原則として週1回以上開催しております。大小さまざまな経営課題について、議論を行う事で、変化の激しいIT業界に対応し、柔軟な経営戦略を可能とする体制を構築しております。

3. 監査等委員会

監査等委員会は、社外取締役である監査等委員4名で組織されており、以下のような経営監督機能の強化・向上及び他組織との連携を図っております。

<監査等委員会の機能強化に係る取り組み状況>

- (1) 内部監査室と連携・協力して、組織内部の監査を実施しております。
- (2) 取締役会、経営会議及びその他重要会議に出席し、重要事項の報告

コーポレート・ガバナンスに関するくわしい情報は
コーポレートサイトをご覧ください。



を受ける体制をとっております。

- (3) 会計監査人からは、監査計画及び年2回の監査結果の報告を受けるなどの連携を図っております。
- (4) 代表取締役及び内部監査室と適宜、意見交換会を実施しております。
- (5) 当社は、監査等委員会が監査等委員会監査をより実効的に行えるよう、監査等委員会を補助する専属の使用人を配置する等それを支える十分な人材及び体制を確保し、内部統制システムが適正に機能する体制を整えております。
- (6) 各監査等委員は、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無等の監査に加え、各業務執行取締役、重要な使用人及び部署横断的な内部統制を推進する組織と適宜意見交換を行う等、経営監視の強化に努めております。

社外取締役

当社は、社外取締役として、成本治男氏、伊藤耕一郎氏、神村大輔氏、戸塚隆将氏の4名を選任しております。成本氏は弁護士として培われた法律知識に加え、不動産領域及びテクノロジー領域における幅広い見識を有しており、業務執行の監督機能強化への貢献が期待されることから、監査等委員である社外取締役として選任しております。伊藤氏は、公認会計士としての豊富な知識、経験を有しており、業務執行の監督機能強化への貢献が期待されることから、監査等委員である社外取締役として選任しております。神村氏は、弁護士として知的財産権および紛争解決において豊富な経験を有しており、業務執行の監督強化への貢献が期待されることから、監査等委員会である社外取締役として選任しております。戸塚氏は、米国

大手コンサルティング会社を経て起業を経験、企業経営に関する広範な知識と経験を有しており、業務執行の監督強化への貢献が期待されることから、監査等委員会である社外取締役として選任しております。

役員報酬の考え方や概要

当社は、2021年2月22日開催の取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く、以下「取締役」という）の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次の通りです。

当社の取締役（監査等委員を除き、以下同じとする）の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とすることを基本方針としております。

個々の取締役の報酬の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とすることとしており、また現状、取締役は当社の大株主を兼ねており、株主利益に沿って企業価値向上及び業績の拡大を図る上で十分なインセンティブが付与されている状態であることから、取締役の報酬は固定の基本報酬のみとし、業績連動並びに株式報酬については現時点で付与する予定はありません。

当社においては、審議プロセスの公正性・透明性を確保するため、株主総会で承認された報酬限度額の範囲内で、社外役員である監査等委員も参加する取締役会において、各個人の職責並びにパフォーマンスを総合的に評価の上、最終的な報酬額を決定していることから、その内容は決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役会全体の実効性に関する分析・評価

2024年6月24日開催の取締役会において、当該実効性評価の結果の確認および今後の課題共有を行いましたので、その概要をお知らせいたします。

1. 分析・評価の方法

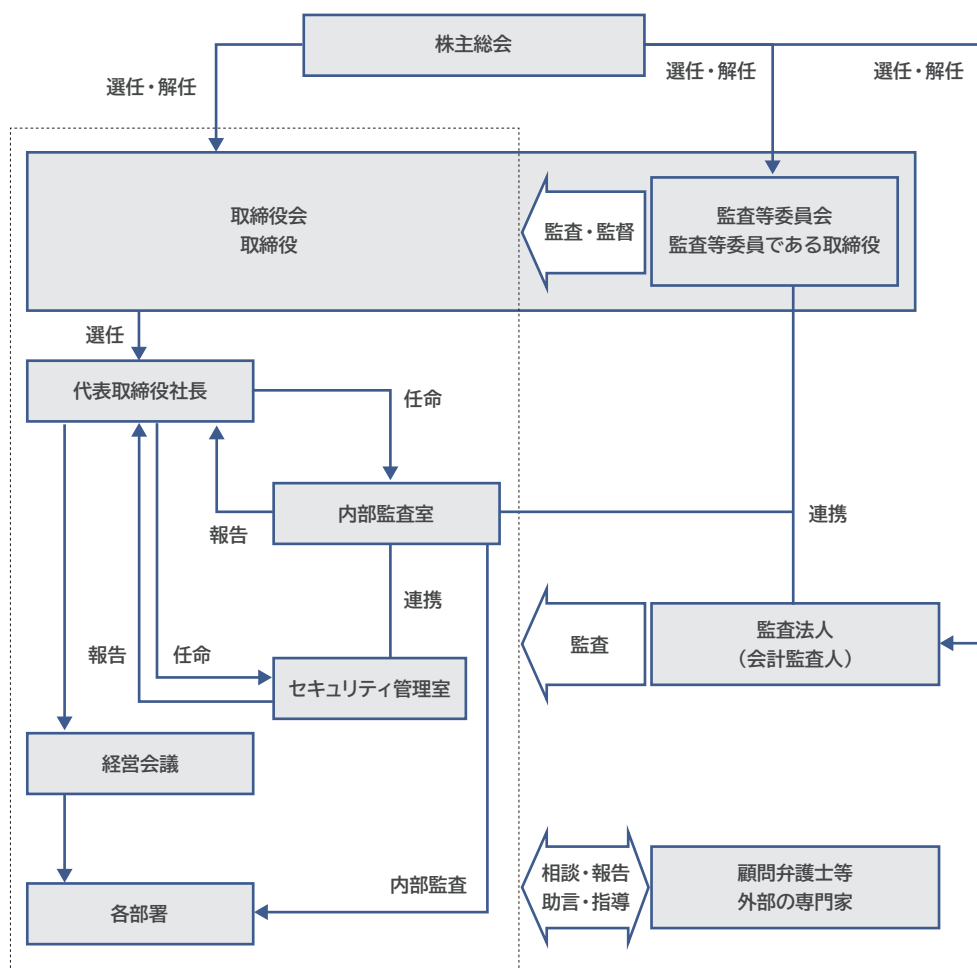
- (1) 当社取締役会において協議を重ね、評価の方法およびプロセスについて決めました。
- (2) 在任取締役全員（監査等委員である取締役を含みます）に対してアンケートを実施し、回答を得ました。アンケートの主な項目は次のとおりです。
 - ・取締役会の規模・構成
 - ・取締役会の運営状況（開催頻度、議題設定、資料の内容、議案の審議状況等を含む）
 - ・社外取締役への情報提供
- (3) アンケートへの回答内容をもとに取締役会において意見交換を行い、今後の取り組みについて審議いたしました。

2. 評価結果の概要

当社の取締役会は、取締役会の規模・構成、運営状況（開催頻度、議題設定、資料の内容、議案の審議状況等）、社外取締役への情報提供等の観点において概ね適切に機能しており、従って取締役会の実効性は確保されていると評価しました。当社は、上記の取締役会の実効性に関する評価結果を踏まえ、取締役会のさらなる実効性向上のために必要な取り組みを実施し、改善に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス体制図



スキルマトリックス

		企業経営	イノベーション	DX	不動産領域への知見	マーケティング・セールス	財務・会計・資本政策	法務・コンプライアンス・リスク管理	内部統制・ガバナンス
中村 清高	代表取締役会長	●			●	●	●	●	●
前野 善一	代表取締役社長 CEO	●	●		●	●	●		●
塩川 拓行	代表取締役副社長 CFO	●		●	●		●	●	●
北澤 弘貴	代表取締役副社長 COO	●	●		●	●			
松崎 明	専務取締役 CTO	●	●	●	●			●	
成本 治男	社外取締役 監査等委員		●		●			●	●
伊藤 耕一郎	社外取締役 監査等委員				●		●	●	●
神村 大輔	社外取締役 監査等委員				●		●	●	●
戸塚 隆将	社外取締役 監査等委員	●	●			●	●		

役員紹介



代表取締役会長
中村 清高

1981年 横浜国立大学経済学部卒業
 1981年 日興証券株式会社国際金融部
 1983年 日興ヨーロッパ機関投資家営業・引受
 1988年 日興証券株式会社発行市場課
 1990年 ゴールドマン・サックス証券会社
 株式資本市場部設立
 1998年 ゴールドマン・サックス証券会社マネージング
 ディレクター
 2000年 株式会社いい生活代表取締役社長
 2020年 株式会社いい生活代表取締役会長



代表取締役社長
CEO
前野 善一

1991年 早稲田大学政治経済学部経済学科卒業
 1991年 ゴールドマン・サックス証券会社株式部
 1992年 ゴールドマン・サックス証券会社外国株式部
 1994年 Goldman Sachs and Company (NY)
 機関投資家向け米国株式営業
 1996年 ゴールドマン・サックス証券会社金融法人部
 1999年 ゴールドマン・サックス証券会社
 株式資本市場部
 2000年 株式会社いい生活代表取締役副社長
 2020年 株式会社いい生活代表取締役社長



代表取締役副社長
CFO
塩川 拓行

1991年 早稲田大学政治経済学部経済学科卒業
 1991年 株式会社住友銀行（現：株式会社三井住友銀行）
 1991年 リーマン・ブラザーズ証券会社投資銀行部
 1994年 ゴールドマン・サックス証券会社
 株式資本市場部
 1996年 Goldman Sachs International
 (London) 株式資本市場部
 1999年 ゴールドマン・サックス証券会社
 株式資本市場部
 2000年 株式会社いい生活代表取締役副社長



代表取締役副社長
COO
北澤 弘貴

1991年 早稲田大学理工学部電気工学科卒業
 1991年 ゴールドマン・サックス証券会社株式部
 1991年 ゴールドマン・サックス証券会社外国株式部
 1994年 ゴールドマン・サックス証券会社金融法人部
 2000年 株式会社いい生活代表取締役副社長



専務取締役
CTO
松崎 明

2000年 東京大学工学部電子工学科卒業
 2000年 株式会社いい生活入社
 2003年 東京大学大学院新領域創成科学研究科中途
 2005年 株式会社いい生活執行役員
 2012年 株式会社いい生活取締役
 2015年 株式会社いい生活常務取締役
 2019年 株式会社いい生活専務取締役



取締役
監査等委員
（社外取締役）
成本 治男

1998年 早稲田大学法学部卒業
 1998年 最高裁判所司法研修所
 2000年 東京弁護士会登録
 2000年 TMI総合法律事務所
 2006年 同パートナー
 2008年 金・張法律事務所勤務（韓国）
 2009年 シモンズ・アンド・シモンズ法律事務所
 （ロンドン）
 2009年 TMI総合法律事務所
 2021年 株式会社いい生活社外取締役（独立役員）
 監査等委員



取締役
監査等委員
（社外取締役）
伊藤 耕一郎

1997年 京都大学大学院工学研究科修了
 1997年 ゴールドマン・サックス証券会社
 2005年 税理士法人中央青山（現PwC税理士法人）
 2011年 伊藤国際会計税務事務所開業
 2012年 ノベル国際コンサルティング有限責任事業組合
 パートナー
 2017年 VISITS Technologies株式会社 監査役
 2020年 アクトホールディングス株式会社 取締役
 2020年 地盤ネットホールディングス株式会社 監査役
 2020年 モイ株式会社 監査役
 2022年 株式会社いい生活社外取締役（独立役員）
 監査等委員
 2022年 大和証券オフィス投資法人 監査役員



取締役
監査等委員
（社外取締役）
神村 大輔

1995年 東京大学法学部卒業
 1995年 ゴールドマン・サックス証券会社
 2004年 東京弁護士会登録 西村とさわ法律事務所
 2012年 小川町総合法律事務所
 2013年 原子力損害賠償紛争解決センター 仲介委員
 2013年 鈴木法律事務所
 2023年 株式会社いい生活 社外取締役（独立役員）
 監査等委員



取締役
監査等委員
（社外取締役）
戸塚 隆将

1998年 慶應義塾大学経済学部卒業
 1998年 ゴールドマン・サックス証券会社
 2005年 ハーバード・ビジネス・スクール修了
 経営学修士（MBA）
 マッキンゼー・アンド・カンパニー
 2007年 株式会社シーネクスト（現：ベリタス株式会社）
 設立 同社代表取締役
 株式会社アトラエ社外取締役
 2016年 オーディトリップ株式会社（現：キュリオ株式
 社）設立 同社代表取締役
 株式会社アトラエ社外取締役（監査等委員）
 2019年 株式会社いい生活社外取締役（独立役員）
 2023年 株式会社いい生活社外取締役（独立役員）
 監査等委員

※成本治男、伊藤耕一郎、神村大輔、戸塚隆将氏
 は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員
 です。